

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ジーエフシー株式会社
【英訳名】	GLOBAL FOOD CREATORS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 公一
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	9,463,861	10,130,093	23,402,450
経常利益又は経常損失() (千円)	159,435	10,612	530,570
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	59,510	53,313	308,849
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,682	26,453	334,633
純資産額(千円)	13,881,770	14,083,410	14,254,086
総資産額(千円)	16,317,796	18,214,525	17,061,255
1株当たり四半期純損失金額()又は 当期純利益金額(円)	10.31	9.24	53.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	85.0	77.3	83.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	496,841	1,249,780	108,369
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	12,953	26,805	4,598
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	144,412	144,484	144,873
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	4,706,436	6,244,099	5,111,998

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.67	10.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、一部に持ち直しの動きが見られたものの、長引く円高や欧州の金融問題、消費税増税への動きなど、景気の先行きは依然として不透明な状態で推移いたしました。

外食産業におきましては、市場規模に拡大が見込めない厳しい状況が続いております。また、消費者の食の安全・安心に対する関心が一層高まるとともに、厳しい雇用環境や所得環境にともなう先行き不安感を背景とした低価格志向・節約志向が依然として続いております。

このような状況の中、当社グループでは、市場競争力の高い商品の企画開発力の強化に注力するとともに、より一層きめの細かい営業活動を実施することにより、市場でのシェアアップに全力を傾けると同時に、国内外の新規販路開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は101億30百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業損失12百万円（前年同四半期は営業損失2億17百万円）、経常利益10百万円（前年同四半期は経常損失1億59百万円）、四半期純損失53百万円（前年同四半期は四半期純損失59百万円）となりました。

なお、平成23年10月20日に宅配事業から撤退したため、当社グループの事業のうちその他事業については当社グループから除外され、同日以降、業務用加工食材事業のみの単一セグメントとなっております。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、182億14百万円（前連結会計年度末は170億61百万円）となり、11億53百万円増加いたしました。有価証券の減少（18億1百万円から14億円、4億円減）並びに受取手形及び売掛金の減少（35億5百万円から34億31百万円、73百万円減）があったものの、現金及び預金の増加（51億11百万円から60億44百万円、9億32百万円増）並びに投資有価証券の増加（2億5百万円から7億98百万円、5億93百万円増）が主な要因であります。

（負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、41億31百万円（前連結会計年度末は28億7百万円）となり、13億23百万円増加いたしました。未払法人税等の減少（1億53百万円から33百万円、1億20百万円減）があったものの、支払手形及び買掛金の増加（18億79百万円から33億37百万円、14億58百万円増）が主な要因であります。

（純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、140億83百万円（前連結会計年度末は142億54百万円）となり、1億70百万円減少いたしました。配当金の支払額等により利益剰余金が1億97百万円減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ15億37百万円増加し62億44百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、12億49百万円（前第2四半期連結累計期間は4億96百万円支出）となりました。これは主にたな卸資産の増加額2億72百万円並びに法人税等の支払額1億44百万円があったものの、仕入債務の増加額14億58百万円により、資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、26百万円（前第2四半期連結累計期間は12百万円支出）となりました。これは主に有価証券の取得による支出7億円、投資有価証券の取得による支出6億円並びに有形固定資産の取得による支出27百万円があったものの、有価証券の償還による収入13億1百万円並びに有形固定資産の売却による収入53百万円により、資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、1億44百万円（前第2四半期連結累計期間は1億44百万円支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億44百万円により、資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,870,000
計	21,870,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,769,040	5,769,040	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,769,040	5,769,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日~ 平成24年9月30日	-	5,769,040	-	2,344,021	-	2,295,156

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ニシムラ	岐阜県岐阜市菅生2丁目6-1	14,920	25.86
ジーエフシー取引先持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978-1	6,697	11.60
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	2,880	4.99
ジーエフシー従業員持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978-1	2,430	4.21
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3-98 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	1,890	3.27
西村牧子	岐阜県岐阜市	1,820	3.15
西村悦郎	岐阜県岐阜市	1,700	2.94
西村美枝子	岐阜県岐阜市	1,700	2.94
十六リース株式会社	岐阜県岐阜市神田町7丁目12番地	660	1.14
西村健久	静岡県藤枝市	639	1.10
計	-	35,336	61.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,768,700	57,687	-
単元未満株式	普通株式 240	-	-
発行済株式総数	5,769,040	-	-
総株主の議決権	-	57,687	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ジーエフシー株式会社	岐阜県羽島郡笠松町田代 978-1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,111,998	6,044,099
受取手形及び売掛金	3,505,125	3,431,801
有価証券	1,801,658	1,400,798
商品及び製品	841,577	1,095,651
原材料及び貯蔵品	61,025	79,778
繰延税金資産	74,891	86,927
その他	129,907	72,941
貸倒引当金	13,260	10,570
流動資産合計	11,512,923	12,201,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	974,563	932,969
機械装置及び運搬具(純額)	149,103	135,847
土地	3,847,031	3,800,175
その他(純額)	30,419	31,183
有形固定資産合計	5,001,117	4,900,175
無形固定資産		
63,868		57,819
投資その他の資産		
投資有価証券	205,151	798,174
繰延税金資産	66,846	54,011
その他	219,409	218,227
貸倒引当金	8,061	15,310
投資その他の資産合計	483,346	1,055,102
固定資産合計	5,548,332	6,013,097
資産合計	17,061,255	18,214,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,879,500	3,337,828
未払法人税等	153,988	33,873
賞与引当金	126,510	178,119
役員賞与引当金	6,210	2,005
その他	291,781	218,742
流動負債合計	2,457,989	3,770,568
固定負債		
退職給付引当金	205,980	209,891
役員退職慰労引当金	96,493	104,450
その他	46,706	46,206
固定負債合計	349,179	360,547
負債合計	2,807,169	4,131,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	9,636,339	9,438,802
自己株式	132	132
株主資本合計	14,275,385	14,077,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,298	5,562
その他の包括利益累計額合計	21,298	5,562
純資産合計	14,254,086	14,083,410
負債純資産合計	17,061,255	18,214,525

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1 9,463,861	1 10,130,093
売上原価	7,862,367	8,408,544
売上総利益	1,601,493	1,721,548
販売費及び一般管理費	2 1,818,635	2 1,734,220
営業損失()	217,142	12,672
営業外収益		
受取利息	14,775	11,013
受取配当金	1,914	1,917
有価証券売却益	1,272	-
受取賃貸料	7,482	3,412
保険解約返戻金	16,797	-
貸倒引当金戻入額	8,000	-
その他	9,128	7,754
営業外収益合計	59,372	24,097
営業外費用		
有価証券売却損	-	50
賃貸収入原価	1,666	761
営業外費用合計	1,666	812
経常利益又は経常損失()	159,435	10,612
特別利益		
固定資産売却益	471	13,512
特別利益合計	471	13,512
特別損失		
固定資産売却損	75	14,901
固定資産除却損	480	42
投資有価証券評価損	43,475	49,817
災害による損失	5,652	-
特別損失合計	49,683	64,761
税金等調整前四半期純損失()	208,648	40,636
法人税、住民税及び事業税	5,051	27,857
法人税等調整額	154,189	15,180
法人税等合計	149,137	12,676
少数株主損益調整前四半期純損失()	59,510	53,313
四半期純損失()	59,510	53,313

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	59,510	53,313
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	21,827	26,860
その他の包括利益合計	21,827	26,860
四半期包括利益	37,682	26,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,682	26,453
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	208,648	40,636
減価償却費	91,978	78,708
賞与引当金の増減額(は減少)	41,161	51,609
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,755	4,205
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,561	3,910
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	177,920	7,957
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,048	4,559
受取利息及び受取配当金	16,690	12,930
有価証券売却損益(は益)	1,272	50
固定資産売却損益(は益)	396	1,389
固定資産除却損	480	42
投資有価証券評価損益(は益)	43,475	49,817
災害損失	5,652	-
売上債権の増減額(は増加)	335,683	73,323
たな卸資産の増減額(は増加)	40,363	272,826
仕入債務の増減額(は減少)	185,846	1,458,813
その他の資産の増減額(は増加)	167,837	53,218
その他の負債の増減額(は減少)	21,342	72,018
小計	269,127	1,380,782
利息及び配当金の受取額	16,568	13,816
災害損失の支払額	4,436	-
法人税等の支払額	239,846	144,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,841	1,249,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	150,000	700,217
有価証券の償還による収入	150,000	1,301,000
有形固定資産の取得による支出	13,782	27,216
有形固定資産の売却による収入	977	53,318
無形固定資産の取得による支出	2,968	1,020
投資有価証券の取得による支出	-	600,000
投資有価証券の売却による収入	2,000	-
長期貸付金の回収による収入	820	941
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,953	26,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	27	-
配当金の支払額	144,385	144,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,412	144,484
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	654,207	1,132,100
現金及び現金同等物の期首残高	5,360,643	5,111,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,706,436	6,244,099

【会計方法の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失は618千円減少、経常利益は618千円増加、税金等調整前四半期純損失は618千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

- 1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間が他の四半期連結会計期間と比べて高く、業績に季節の変動があります。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運搬費	405,105千円	406,691千円
給与手当	473,552	476,450
賞与引当金繰入額	168,757	172,064
役員賞与引当金繰入額	2,070	2,005
退職給付費用	34,178	31,851
役員退職慰労引当金繰入額	7,665	7,957
減価償却費	84,791	73,065
貸倒引当金繰入額	-	4,559

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,706,436千円	6,044,099千円
有価証券のうち預入期間が 3ヶ月以内の譲渡性預金	-	200,000
現金及び現金同等物	4,706,436	6,244,099

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計 (注)2
	業務用加工食材		
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	9,444,348	19,512	9,463,861
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	9,444,348	19,512	9,463,861
セグメント損失()	210,467	6,674	217,142

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宅配事業であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

平成23年10月20日に宅配事業から撤退したため、当社グループの事業のうちその他事業については当社グループから除外され、同日以降、業務用加工食材事業のみの単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	10円31銭	9円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	59,510	53,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	59,510	53,313
普通株式の期中平均株式数(株)	5,768,939	5,768,924

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

ジーエフシー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。